

# 2023年度決算

2024年5月2日  
住友商事株式会社

## 将来情報に関するご注意

本資料には、当社の中期経営計画等についての様々な経営目標及びその他の将来予測が開示されています。これらは、当社の経営陣が中期経営計画を成功裡に実践することにより達成することを目指していく目標であります。これらの経営目標及びその他の将来予測は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四半の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

# 1. 2023年度実績・2024年度通期予想サマリー

- 2023年度の当期利益（親会社の所有者に帰属）は3,864億円。複数案件で一過性損失を計上。
- 2024年度 通期利益予想は5,300億円（2023年度実績比+37%）。ROEは12%を見込む。
- 「中期経営計画2026」より、株主還元方針を、「総還元性向を40%以上として、累進配当 及び 自己株式取得 を実施」へ見直し。

## 2023年度決算・2024年度通期予想サマリー

	2023年度 通期見通し (2024年2月公表)	2023年度 実績	2024年度 通期予想
<b>当期利益</b> (親会社の所有者に帰属)	5,000億円	<b>3,864億円</b>	<b>5,300億円</b>
一過性損益	0億円	△1,140億円	200億円
一過性を除く業績	5,000億円	5,010億円	5,100億円
<b>ROE</b>	12%以上	<b>9.4%</b>	<b>12%</b>
<b>株主還元</b>	年間配当金：125円/株	<b>年間配当金：125円/株</b>	<b>年間配当金：130円/株 自己株式取得：500億円</b>

2023年度の「当期利益」は、3,864億円となりました。

2024年2月の時点では、通期見通しを、5,000億円としておりましたが、課題を持つ複数の事業で、一過性損失を計上したことから、通期見通しを下回る着地となりました。

一過性を除く業績は、5,010億円となり、見込み通りの着地となっております。

2023年度の年間配当金については、従来方針に基づき、125円とします。

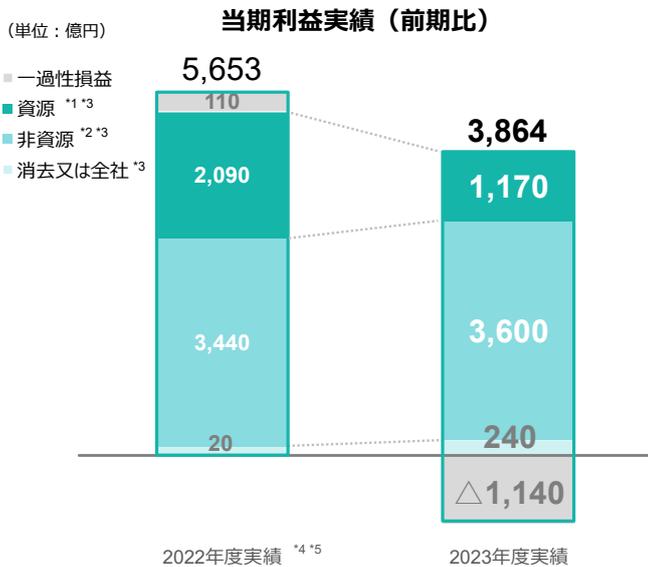
2024年度については、当期利益は5,300億円と予想しています。

株主還元については、今年度から始まる新たな中期経営計画で見直した株主還元方針に基づき、年間配当金を5円増配の130円にするとともに、500億円の自己株式取得を行います。

詳細は後ほど説明します。

## 2. 2023年度 実績（当期利益（親会社の所有者に帰属））

- 2023年度 当期利益（親会社の所有者に帰属）は3,864億円。
- 前期比は、複数案件における一過性損失の計上及び資源・エネルギー価格の下落等により1,790億円の減益（△32%）。



### ハイライト

- **資源ビジネス（△920億円）**  
資源・エネルギー価格下落  
トレード 前期好調の反動
- **非資源ビジネス（+160億円）**  
自動車流通販売事業・建設機械事業 好調  
国内電力小売事業 契約更改及び  
電力調達価格の安定的推移により好調  
鋼管事業 前期市況好調の反動あり  
アグリ事業 前期高需要の反動及び天候不順による販売減
- **主な一過性損益**  
当期 マダガスカルニッケル事業 減損  
ミャンマー通信事業 貸倒引当金計上  
航空機リース事業 保険金受領

(参考) USD期中平均レート：2022年度 135.50  
2023年度 144.59

Sumitomo Corporation | Enriching lives and the world

© 2024 Sumitomo Corporation

\*1 資源ビジネスは「資源第一本部」「資源第二本部」「エネルギー本部」の合計です。

\*2 非資源ビジネスは全社計から「資源ビジネス」と「消去又は全社」を差し引いて算出しております。

\*3 資源ビジネス、非資源ビジネス、消去又は全社の金額は一過性を除く業績を表示しております。

\*4 2023年4月1日付の機構改正に伴い、2022年度実績の一過性を除く業績の内訳を組み替えて表示しております。

\*5 IAS第12号「法人所得税」（2021年5月改訂）の適用に伴い、本資料上、2022年度実績は遡及適用後の数値を表示しております。

2

2023年度実績の前期比を記載しています。

資料の棒グラフは、当期利益を、「一過性損益」と、一過性を除く業績のうち「資源ビジネス」、「非資源ビジネス」、「消去又は全社」に分けて示しています。

「資源ビジネス」は、資源・エネルギー価格下落の影響のほか、トレードビジネスの前期好調の反動により、920億円の減益となりましたが、「非資源ビジネス」は、当社の競争優位のある事業が着実に貢献し、160億円の増益となりました。

一過性を除く業績は、二期連続で5,000億円を超え、中期経営計画SHIFT 2023の取り組みの成果により、基礎的な収益力は着実に向上しています。

### 3. 2023年度第4四半期決算において一過性損失を計上した主な案件

- 以下4案件で約△1,500億円の一過性損失を計上。
- 課題事業の処理を終え、新中期経営計画においては更なる成長軌道を歩む。

セグメント	案件	金額 (億円)	事態及び今後の方針
資源・化学品	マダガスカルニッケル事業 減損	約△890	<ul style="list-style-type: none"><li>● プラント設備の不具合等、足元の操業状況を踏まえて生産量の見通しを下方修正するとともに、事業計画を見直し減損を計上。</li><li>● 株主として、本事業の社会的意義や当社の責務もふまえつつ、昨今の市場環境も織り込んで、あらゆる選択肢を俎上に載せて、関係ステークホルダーにとって最適・最良な結果となるような方針を見定める。</li></ul>
メディア・デジタル	ミャンマー通信事業 引当	約△350	<ul style="list-style-type: none"><li>● ドル建てリース債権の回収遅延により、債権残高の約80%を引当。</li><li>● 同債権について、今後も回収努力を継続。</li></ul>
生活・不動産	グローバル青果事業 減損	約△140	<ul style="list-style-type: none"><li>● 商品毎に業績改善策を進めてきており、収益力は着実に改善。</li><li>● グローバル青果事業全体での採算確保の実現に向けて計画中の一部事業の売却を進める。</li><li>● 事業計画の見直しにより一部資産の減損を計上。</li></ul>
輸送機・建機	北欧駐車場事業 減損	約△120	<ul style="list-style-type: none"><li>● 新型コロナウイルスの流行を経た行動様式の変容、高水準のインフレ継続等の事業環境変化を踏まえ、事業計画を見直し減損を計上。</li><li>● 業績改善策を打ちながら、あらゆる選択肢を検討中。</li></ul>

当第4四半期決算において、こちらに記載した4案件で合計約1,500億円の一過性損失を計上しました。

マダガスカルニッケル事業では、プラント設備の不具合等、足元の操業状況を踏まえて生産量の見通しを下方修正するとともに、事業計画を見直し、その結果、一部少額の株主融資を除く簿価全額となる約890億円について損失を計上しました。

今後の方針については、アンバトビーの株主として、関係ステークホルダーにとって最適・最良な結果となるような方針を見定めていきます。その際、本事業の社会的意義や、当社の責務もふまえつつ、昨今の市場環境も織り込んで、あらゆる選択肢を俎上に載せて検討をしていきます。

ミャンマー通信事業では、ドル建てリース債権の回収遅延により、債権の約80%である約350億円を引当てましたが、今後回収努力を継続します。

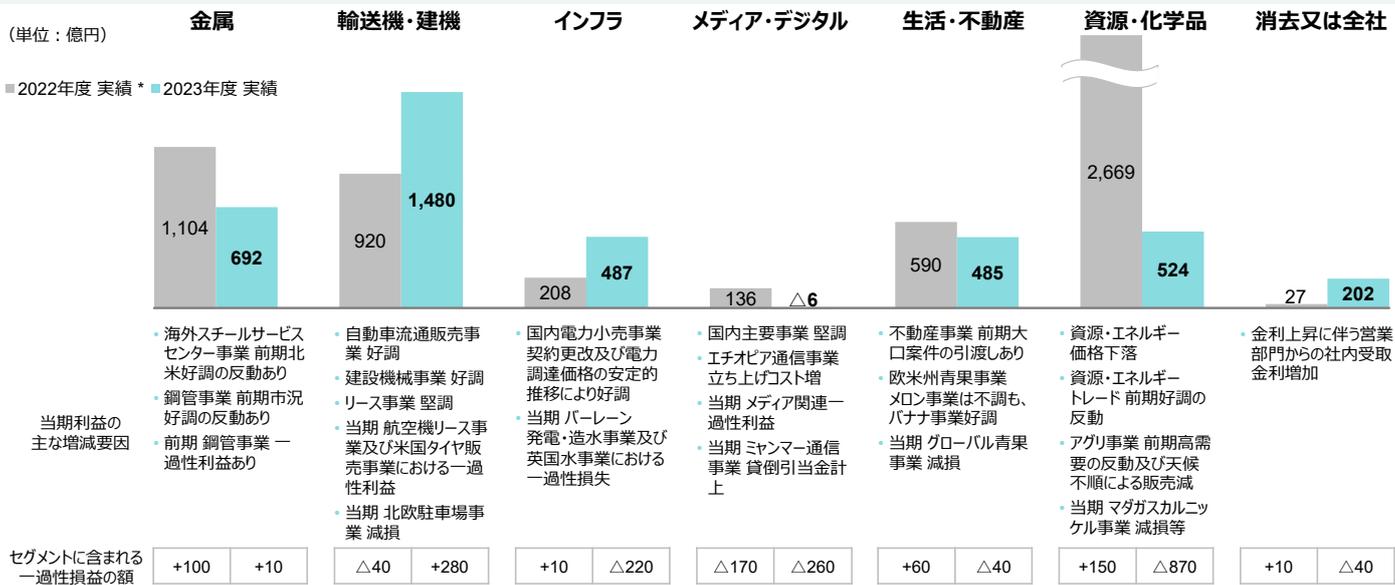
グローバル青果事業及び 北欧駐車場事業では、事業計画を見直し、それぞれ、約140億円、約120億円の減損を計上しました。

これらの処理により、当社で、課題を持つ大きな事業についての対処を終えましたので、今年度からの新たな中期経営計画においては、更なる成長、飛躍的な成長のステージを駆け上がって参ります。

## 4. 2023年度 実績 (セグメント別 当期利益)

(単位：億円)

■ 2022年度 実績 \* ■ 2023年度 実績



当期利益の主な増減要因

- 金属**
  - 海外スチールサービスセンター事業 前期北米好調の反動あり
  - 鋼管事業 前期市況好調の反動あり
  - 前期 鋼管事業 一過性利益あり
- 輸送機・建機**
  - 自動車流通販売事業 好調
  - 建設機械事業 好調
  - リース事業 堅調
  - 当期 航空機リース事業及び米国タイヤ販売事業における一過性利益
  - 当期 北欧駐車場事業 減損
- インフラ**
  - 国内電力小売事業 契約更改及び電力調達価格の安定的推移により好調
  - 当期 バーレーン発電・造水事業及び英国水事業における一過性損失
- メディア・デジタル**
  - 国内主要事業 堅調
  - エチオピア通信事業 立ち上げコスト増
  - 当期 メディア関連一過性利益
  - 当期 ミャンマー通信事業 貸倒引当金計上
- 生活・不動産**
  - 不動産事業 前期大口案件の引渡しあり
  - 欧米州青果事業 メロン事業は不調も、バナナ事業好調
  - 当期 グローバル青果事業 減損
- 資源・化学品**
  - 資源・エネルギー 価格下落
  - 資源・エネルギー トレード 前期好調の反動
  - アグリ事業 前期高需要の反動及び天候不順による販売減
  - 当期 マダガスカルニッケル事業 減損等
- 消去又は全社**
  - 金利上昇に伴う営業部門からの社内受取金利増加

セグメントに含まれる一過性損益の額

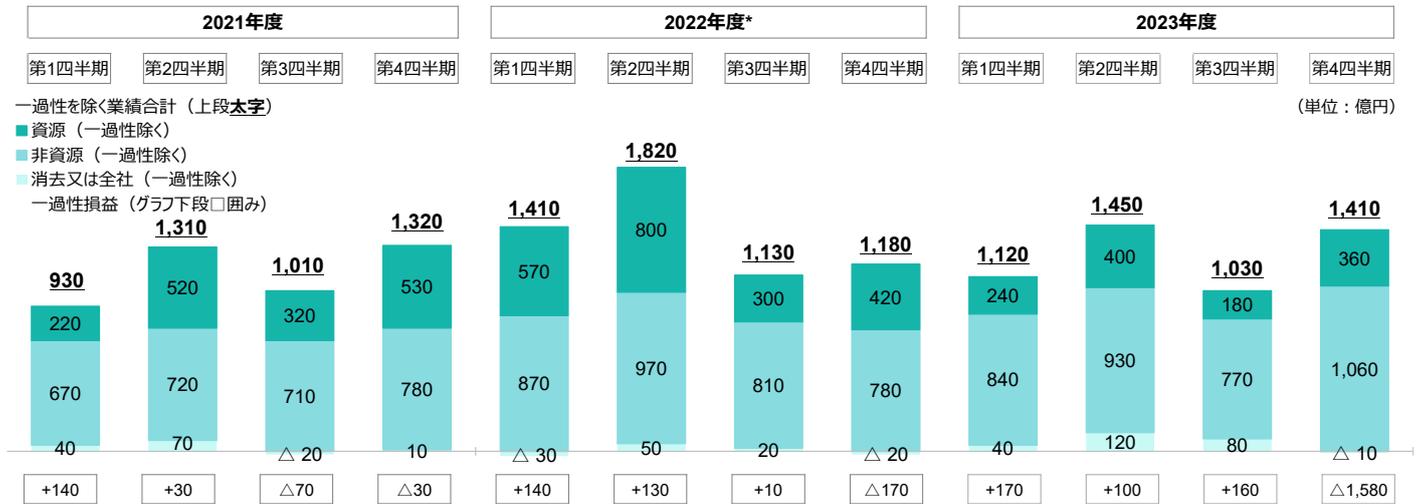
◆ Sumitomo Corporation | Enriching lives and the world \* 2023年4月1日付の機構改正に伴い、2022年度実績を組み替えて表示しております。

© 2024 Sumitomo Corporation

資料4ページから7ページ目は、時間の関係で省略します。

## 5. 一過性を除く業績 四半期推移

- 当第4四半期は、資源ビジネスは南アフリカ鉄鉱石事業の持分利益の取り込みがあったほか、非資源ビジネスは全体として堅調に推移。
- 通期では二期連続で5,000億円超。中期経営計画「SHIFT 2023」の取り組みの成果により一過性を除く業績の水準は着実に向上。



\* 2023年4月1日付の機構改正に伴い、2022年度の一過性を除く業績の内訳を組み替えて表示しております。

◆ Sumitomo Corporation | Enriching lives and the world

© 2024 Sumitomo Corporation

## 6. 2023年度実績（キャッシュ・フロー）

- 株主還元後フリーキャッシュ・フロー（調整後）の2023年度実績は1,355億円のキャッシュ・イン。
- SHIFT 2023累計実績では890億円のキャッシュ・イン。

（単位：億円）

	SHIFT 2023 3年合計計画 (23/5公表)	SHIFT 2023		
		累計実績 (21/4～24/3)	2023年度 実績 (23/4～24/3)	
基礎収益キャッシュ・フロー <sup>*1</sup>	+12,700	+13,798	+5,109	1
減価償却費 (リース負債による支出Net後)	+3,200	+3,397	+1,255	
資産入替	+6,000	+5,800	+1,900	2
その他の資金移動	△5,800	△5,700	+100	3
投融資 (含む追加・更新投資)	△11,400	△11,700	△5,200	4
<b>フリーキャッシュ・フロー (調整後<sup>*2</sup>)</b>	<b>+4,700</b>	<b>+5,594</b>	<b>+3,149</b>	
株主還元	△4,700	△4,705	△1,794	
<b>株主還元後 フリーキャッシュ・フロー (調整後<sup>*2</sup>)</b>	<b>黒字確保</b>	<b>+890</b>	<b>+1,355</b>	

### ハイライト

- 1 基礎収益キャッシュ・フロー**  
コアビジネスが着実にキャッシュを創出
- 2 資産入替による回収**  
米国タイヤ販売事業 直営小売事業売却に伴う資金回収  
インドネシア自動車金融事業 資本再編に伴う資金回収 等
- 3 その他の資金移動**  
運転資金の増加 等
- 4 投融資実行**  
米国建設機材レンタル会社の資産買収  
北ハノイサステナブルシティへの増資  
米国硫酸事業の買収  
国内外不動産案件の取得 等

\*1 基礎収益キャッシュ・フロー = (売上総利益+販売費及び一般管理費(除く貸倒引当金繰入額)  
+利息収支+受取配当金)×(1-税率)+持分法投資先からの配当

\*2 財務活動によるキャッシュ・フローに含まれるリース負債による支出を調整

## 7. 2023年度実績（財政状態）

- 円安の影響等により、総資産は11.0兆円に増加。（前期末比約+9,300億円）

（単位：億円）

	2022年度末	2023年度末	増減
流動資産	48,730	52,357	+3,627
非流動資産	52,324	57,969	+5,645
<b>資産合計</b>	<b>101,054</b>	<b>110,326</b>	<b>+9,272</b>
その他負債	29,767	31,585	+1,818
有利子負債 <sup>*1</sup> （現預金Net後）	31,521 (24,844)	32,017 (25,234)	+496 (+390)
<b>負債合計</b>	<b>61,288</b>	<b>63,603</b>	<b>+2,315</b>
株主資本 <sup>*2</sup>	37,787	44,455	+6,668
<b>負債及び資本合計</b>	<b>101,054</b>	<b>110,326</b>	<b>+9,272</b>
<b>D/E Ratio (Net)</b>	<b>0.7</b>	<b>0.6</b>	<b>△0.1pt</b>
為替 (円/US\$)	133.53	151.41	+17.88

### ハイライト

#### 総資産 +9,272 (110,326←101,054)

- 円安の影響による増加（約+6,700億円）

#### 株主資本 +6,668 (44,455←37,787)

- 円安の影響による増加（約+3,500億円）
- 当期利益の計上
- 配当金の支払・自己株式の取得

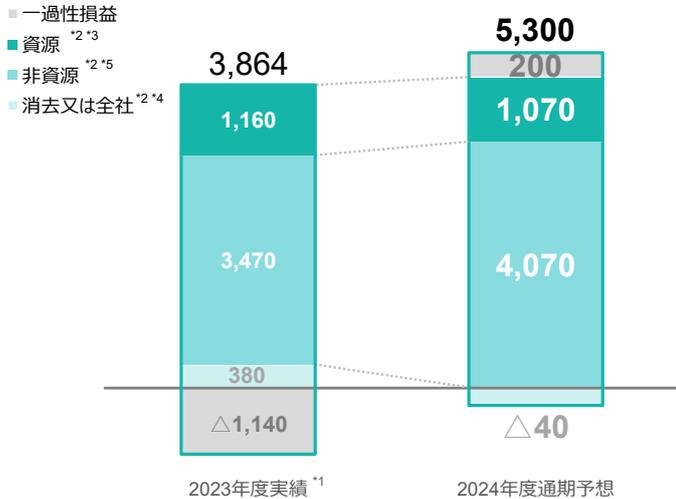
<sup>\*1</sup> 有利子負債…社債及び借入金(流動・非流動)の合計（リース負債は含まず）  
<sup>\*2</sup> 株主資本…資本の内、「親会社の所有者に帰属する持分合計」

## 8. 2024年度 通期予想（当期利益（親会社の所有者に帰属））

- 物価上昇や金融引き締めの影響、地政学的リスクの高まりといった不透明感はあるが、概ね足元の事業環境が継続する見通し。
- 2024年度 通期利益予想は5,300億円。非資源ビジネスで着実な利益成長を見込む。

（単位：億円）

### 当期利益（前期比）



◆ Sumitomo Corporation | Enriching lives and the world

© 2024 Sumitomo Corporation

### ハイライト

- **資源ビジネス（△90億円）**  
石炭価格下落  
ガスバリューチェーン 前期トレード好調の反動  
マダガスカルニッケル事業 前期業績悪化の反動
- **非資源ビジネス（+600億円）**  
鋼管事業 北米で緩やかな市況回復を見込む  
建設機械事業 堅調に推移  
不動産事業 堅調に推移  
アグリ事業 前期天候不順による販売不調等からの回復を見込む
- **消去又は全社**  
社内制度変更の影響あり（約△350億円）

（参考）USD期中平均レート：2023年度 144.59  
2024年度 140.00

<sup>\*1</sup> 2024年4月1日付の機構改正に伴い、2023年度実績の一過性を除く業績の内訳を組み替えて表示しております。

<sup>\*2</sup> 資源ビジネス、非資源ビジネス、消去又は全社の金額は一過性を除く業績を表示しております。

<sup>\*3</sup> 資源ビジネスは「資源グループ」とエネルギー・トランスフォーメーショングループのうち、「ガスバリューチェーンSBU」の合計です。

<sup>\*4</sup> 「消去又は全社」に含まれておりましたエネルギー・イノベーション・イニシアチブは2024年4月1日付の機構改正に伴い、エネルギー・トランスフォーメーショングループへ移管しております。

<sup>\*5</sup> 非資源ビジネスは全社計から「資源ビジネス」と「消去又は全社」を差し引いて算出しております。

冒頭ご説明した通り、2024年度の当期利益予想は、5,300億円としています。

世界経済の先行きは、物価上昇や金融引き締めの影響、地政学的リスクの高まりなどといった、一定の不透明感がありますが、2024年度は、概ね足元の事業環境が継続するものと見ております。

こうした環境下、資源ビジネスは、石炭価格下落等により、減益となりますが、

非資源ビジネスにおいて、鋼管、建設機械、不動産事業、アグリ事業などを中心に着実な利益成長を見込んでいます。

## 9. 2024年度 通期予想（セグメント別 一過性を除く業績）

当期利益 2023年度 実績：3,864億円（うち、一過性を除く業績：5,010億円）  
2024年度 予想：5,300億円（うち、一過性を除く業績：5,100億円）

セグメント	一過性を除く業績	増減額	増減要因	(単位：億円)	
鉄鋼	上段：2023年度 実績 下段：2024年度 予想	680 860	+180	・鋼管事業 北米で緩やかな市況回復を見込むほか、他地域は引き続き好調に推移 ・鋼材事業 堅調に推移	
自動車	520 530	+10	・自動車流通販売事業を中心に引き続き堅調に推移		
輸送機・建機	680 830	+150	・リース事業 航空機リースを中心に堅調に推移 ・建設機械事業 堅調に推移		
都市総合開発	480 600	+120	・不動産事業 堅調に推移		
メディア・デジタル	250 280	+30	・国内主要事業 堅調に推移		
ライフスタイル	70 120	+50	・国内スーパーマーケット事業 好調に推移 ・ヘルスケア事業 国内外での事業規模拡大に伴う収益増を見込む		
資源	720 720	0	・マダガスカルニッケル事業 前期業績悪化の反動 ・石炭価格下落		
化学品・エレクトロニクス・農業	230 400	+170	・アグリ事業 前期天候不順による販売不調等からの回復を見込む ・基礎化学品 石化原料・製品トレードの販売増及び硫酸事業の堅調な推移を見込む		
エネルギー・トランスフォーメーション	990 800	△190	・国内電力小売事業 前期好調の反動あるも、引き続き堅調に推移 ・ガスバリューチェーン 前期トレード好調の反動		
消去又は全社	△40 380	△420	・社内制度変更の影響あり		

◆ Sumitomo Corporation | Enriching lives and the world ・ セグメントごとの当期利益の2023年度実績及び2024年度予想はP.15「13. 2024年度通期予想サマリー（セグメント別当期利益・一過性を除く業績）」を参照下さい。 9

© 2024 Sumitomo Corporation

機構改正に伴い、従来の「営業部門」に変えて、新たに9つの「営業グループ」を設置しました。

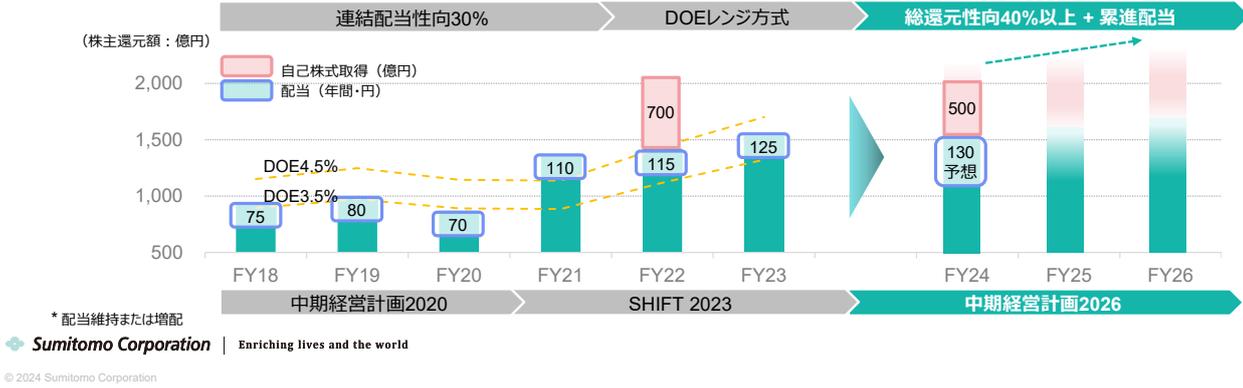
営業グループ毎の一過性を除く業績の通期予想を記載しておりますので、後ほどご覧ください。

## 10. 株主還元

- 2023年度：従来方針に基づき、年間配当金を125円/株（中間62.5円、期末62.5円（予定））とする。
- 2024年度：新方針に基づき、年間配当金見通しを前期比5円増の130円/株（予定）とし、500億円の自己株式を取得する。

### 「中期経営計画2026」より適用する株主還元方針

- 「SHIFT 2023」を通じた基礎的な収益力の向上、継続的な財務基盤の強化、持続的成長のための投資資金の確保などを総合的に勘案し、以下の通り見直し
  - ✓ 総還元性向を40%以上として、配当及び柔軟かつ機動的な自己株式取得を実施する
  - ✓ 累進配当\*により、配当の更なる安定性向上及び利益成長に応じた増配を目指す
- 今後も、持続的な利益成長 及び 更なる収益基盤の強化 に努めることで、株主還元の充実を図り、株主価値の向上を目指していく



株主還元方針について記載しています。

2024年度から、株主還元方針を見直します。

新方針では、総還元性向を40%以上として、配当及び柔軟かつ機動的な自己株式取得を実施します。加えて、累進配当により、配当の更なる安定性向上及び利益成長に応じた増配を目指します。

冒頭にご説明した通り、見直した方針に基づき、2024年度は、年間配当金予想を5円増配の130円とし、加えて、自己株式500億円を取得します。

以上で、2023年度決算についての説明を終わります。